

大学におけるキャリア教育の課題：大学設置基準の改正に伴って

田澤実（法政大学）

※本資料は、以下の論文の一部を要約したものである。

田澤実 2011 予定 大学におけるキャリア教育の課題：大学設置基準の改正に伴って 心理科学

1 大学設置基準の改正

2010年2月に大学設置基準が改正され、以下の条文が追加された。

「(大学設置基準第42条の2) 大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする」

このことは新聞等では以下のように報じられている（【 】内は記事の見出し）。

「【職業指導 大学・短大で義務化：高離職率に危機感 来春から】

学生が社会人として自立して職業に就けるよう大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）が11年4月から義務づけられる。」

(2010年2月25日 毎日新聞 26面)

しかし、上述の条文には、「職業指導」や「キャリアガイダンス」という用語は使われていない。「社会的及び職業的自立を図るために必要な能力」を培うことができるように学内組織の連携や体制整備を求める内容となっている。

2 用語確認

キャリアに関する用語は複数ある。まずは、キャリアに関連する用語確認をしよう。

(1) キャリア

キャリアとは、文部科学省の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」（主査：渡辺三枝子）による報告書（2004年）によれば、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」とされている。同報告書によると、「働くこと」について、「今日、職業生活以外にも、ボランティアや趣味などの多様な活動があることなどから、個人がその職業生活、家庭生活、市民生活等の全生活の中で経験する様々な立場や役割を遂行する活動として幅広くとらえる必要がある」と解説している。以上より、キャリアとは職業生活という狭い分野に限ったことではなく、まさに生涯発達の視点が含まれていることが分かる。

(2) キャリア教育

キャリア教育とは、同報告書によると、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」ととらえ、端的には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」とされている。この「端的には～」以下の箇所がよく定義として引用されている。しかし、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」とまとめることが問題視されている。

たとえば、浦上（2010）は、キャリア教育を「職業や、職業において働くという意識」を育てることと理

解することは誤解であると指摘する。上述のとおり、同報告書では、キャリアを職業や職業生活に限って述べているものではない。たとえば「勤労」の部分は、個人の「職業生活、家庭生活、市民生活等の全生活の中で経験する様々な立場や役割」と解釈すべきと浦上（2010）は指摘している。また、上西（2009）は、同報告書の基調が、学校のそれぞれの段階において身に付けることが期待される能力・態度の育成にあるにも関わらず「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と整理されてしまうことは、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」の意図と、政策サイドの意図にずれがあった可能性があり、同協力者会議から見れば、子どもたちに望ましい勤労観・職業観を身に付けさせる点に重点がおかれることは、著しい「矮小化」とであると指摘している。

（3）キャリア形成支援

川崎（2005b）は、正課教育として教学が行っているものをキャリア教育、就職部・キャリアセンターなどが実施する正課外プログラムをキャリア形成支援と区別して捉えている。しかし、「大学におけるキャリア教育は正課科目だけで担うべきものではない。教学と事務部門が密接に連携し、キャリア教育をキャリア形成支援の流れの中に位置づけることが最も大切であると考えられる（川崎, 2005b）。」と述べているように、キャリア教育とキャリア形成支援を独立して捉えるのではなく、両者の連携の重要性を指摘している。

（4）キャリア支援

上西（2007）は、「学生のキャリア形成を支援するために大学が（意識的に）行う教育活動および各種の支援活動」を「キャリア支援」として捉えている。これには、「学部教育をはじめとする教育活動だけではなく、キャリアに関わる意志決定を学生が行うための相談援助・情報提供や、学生の自発的な活動や相互の学び合いを促進するための支援活動も含まれる（p3）。」としている。なお、「（意識的に）」を加えた理由として、上西（2007）は、「大学の専任教員の中には、学部教育はキャリア支援のためにあるのではない、という考えの方も少なくない（p3）」と述べる。

また、上西（2006）が行った「大学におけるキャリア支援・キャリア教育に関する調査」によると、大学で、キャリア教育科目・プログラムを実施していく上での課題には、「一部の教員だけがキャリア教育を担っており、負担が偏りがちである」「学部教育との連携が図られていない」「キャリア教育を担ってくれる教員が少ない」など「教員」にかかわる課題が多かった。

上記までのキャリア支援を行う際の課題をまとめると、職員だけがキャリア支援を行うのではなく、教員との連携が必要であることがあげられる。

3 大学におけるキャリア教育

渡辺（2005）は大学で実践されているキャリア教育のタイプとして、1) 職業指導、2) 学科・学部の創設、3) キャリア発達の支援のプログラム導入があると述べている。この3)とは、既存の大学のカリキュラムを活かして、大学におけるキャリア発達を促し、大学から社会への移行を促すことをめざした教育活動を実践することを主眼とすることで、結果的に就職能力を向上させようとする事としており、渡辺（2005）はこれが数少ないことを指摘している。そして、以下のようなことはキャリア教育ではないと強く批判する。

「各大学は理想とする大学像や経営方針を異にするので、一年次から就職準備指導を始めることとか、学科で何らかの職業資格をとれるようにカリキュラムや学科の改変を行うことは悪いことではない。ただそうすることが『キャリア教育』だといわれるとしたら、訂正していただきたい。それは『キャリア教育』ではない（p21）」

以上より、大学におけるキャリア教育とは、低学年のうちから就職準備を行うものではないことが分かる。

4 大学におけるキャリア教育の今後の課題

渡辺(2005)は、キャリア教育を用いて教育改革を考えていることを示している。

「とくに改革が迫られ、まさに進路を探している大学におけるキャリア教育の導入には敏感にならざるを得ない。「教育改革の渦中にある初等中等学校から取りかかり、続いて大学へ」と、キャリア教育関係者の間で話しているうちに、現実には逆転してしまった感がぬぐえない(p20)。」

「教育改革は全教職員が参与できなければ学生のためにも社会のためにも大学自身のためにもならないと思う。学外の専門家にキャリア教育のプログラム開発やその実践を依頼し、教員は無関心でいるとしたなら、キャリア教育が実践されているとは言い難い(p21)。」

キャリア教育が目指すものが、職業だけに限らず生活の概念を含んだものであり、早期決定ではなく、段階に応じていかに発達を促すかという性質があるならば、全教職員が参与することは不可能ではないはずである。これは、まさに、大学設置基準改正の条文で示した「大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整える」ことであり、川崎(2005b)が指摘した「キャリア教育をキャリア形成支援の流れの中に位置づけること」であり、渡辺(2005)が重要視する既存の大学のカリキュラムを活かしたキャリア発達の支援のプログラム導入によるキャリア教育であると言い換えることができる。

溝上(2009)は、授業に出席しつつ授業外学習、読書、遊びや対人的な活動にも多くの時間を費やす学生タイプが、他の学生タイプに比較しても、知識・技能の習得具合が高いことを示した。そして、対症療法的に社会人基礎力のプログラムを実施するのではなく、正課教育における技能育成を見直しや、正課教育と連携するかたちでどのようなキャリア教育が必要かを考え直すべきと主張する。

大学におけるキャリア教育で、今後求められることは、まずは教職員が連携することである。そして、その定義をキャリア教育にかかわる全員が共有し、意識面を重視していることの確認をすること(浦上,2010)であろう。Niles & Harris-Bowlsbey(2002)が指摘するように、キャリア研究やキャリアに関するサービスにおいても、形成的評価から総括的評価に至るまでのプロセスが重要である。PDCAサイクルによる評価を導入し、改善につなげていくことが大切である。大学教育をとらえ直すことこそがキャリア教育の視点であり、実践であるという考え方(五十嵐,2008)や、すべての教育はキャリア教育であるという考え方(浦上,2010)は重要な意味を持つ。

文献

中央教育審議会大学分科会質保証システム部会 2009 大学における社会的・職業的自立に関する指導等(キャリアガイダンス)の実施について(審議経過概要)

川崎友嗣 2005b 大学におけるキャリア教育の展開—学ぶ力と生きる力の教育— 大学と教育, 41, 44-62.

溝上慎一 2009 「大学生活の過ごし方」から見た学生の学びと成長の検討—正課・正課外のバランスのとれた活動が高い成長を示す— 京都大学高等教育研究, 15, 107-118.

文部科学省 2004 キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～

Niles,S.G., & Harris-Bowlsbey,J. 2002 Evaluation of Career Planning Services. Career Development Interventions in the 21st Century. Merrill Prentice Hall. pp.394-407.

上西充子 2007 序論 上西充子(編著) 大学のキャリア支援—実践事例と省察— 経営書院 pp.1-23.

上西充子 2009 大学生の現状とキャリア形成支援 小杉礼子(編著) 若者の働きかた pp.97-119.

浦上昌則 2010 キャリア教育へのセカンド・オピニオン 北大路書房.

渡辺三枝子 2005 大学における「キャリア教育」の意味を考える 文部科学教育通信, 118, 20-21.